



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月28日

上場会社名 富士古河E&C株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1775 URL https://www.ffec.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 日下 高  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画本部長(氏名) 小田 茂夫 (TEL) 044-548-4500  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	19,544	25.8	444	49.3	537	43.5	351	99.9
2023年3月期第1四半期	15,539	6.6	297	32.5	374	77.9	176	75.9

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 380百万円(26.8%) 2023年3月期第1四半期 299百万円(56.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	39.14	—
2023年3月期第1四半期	19.58	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	62,605	36,582	57.3
2023年3月期	70,200	37,582	52.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 35,901百万円 2023年3月期 36,891百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	160.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	11.2	1,800	16.7	1,800	15.2	1,200	24.8	133.44
通期	90,000	2.1	7,000	1.1	7,000	△0.2	4,600	1.4	511.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。  
詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	9,026,561株	2023年3月期	9,026,561株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	33,712株	2023年3月期	33,648株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	8,992,897株	2023年3月期1Q	8,992,913株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、円安の継続や物価上昇の影響による景気の下振れ懸念があったものの、新型コロナウイルス感染症の分類が引き下げられ、経済社会活動の正常化が進んだことなどから、緩やかに回復しました。海外においては、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料及び資源価格高騰の影響による世界的なインフレの継続や政策的な金利上昇などにより、経済は減速傾向にあり、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、資機材価格の高騰及び納期の長期化が続く中、データセンター・EV関連を中心に設備投資は引き続き堅調に推移しました。また、当社が事業展開している東南アジアにおいても、新型コロナウイルス感染症に伴う各種制限の緩和により、経済は回復傾向が続きましたが、物価高や金利上昇などの影響により回復のペースは緩やかに推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、ESG経営を軸としたマテリアリティ（重要課題）の実現、脱炭素化に向けた設備投資の取り込みや好調な分野へのリソースの傾注などによる物量の確保、集中購買や計画発注等によるコストダウン及び資機材価格上昇分の売値への転嫁による利益の確保、海外事業の各拠点の状況に応じた事業構造の改革、生産性向上に向けた業務改善の徹底による働き方改革の推進、IT関連や研究開発等への積極的な投資、人財の確保と育成を目的とした人的資本への投資等を重点課題として、事業環境の変化に柔軟に対応しながら引き続き競争力の強化に向けて取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高268億円（前年同期比16.9%増）、売上高195億円（前年同期比25.8%増）となりました。利益面では、売上高の増加等により、営業利益4億44百万円（前年同期比49.3%増）、経常利益5億37百万円（前年同期比43.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億51百万円（前年同期比99.9%増）となりました。

報告セグメントの工事分野及びセグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

報告セグメント	工事分野
[電気設備工事業]	(プラント工事業) 社会インフラ工事、産業システム工事、発電設備工事、送電工事 (内線・建築工事業) 内線工事、建築・土木工事、情報通信工事
[空調設備工事業]	産業プロセス空調設備工事、一般空調・衛生設備工事
[その他]	物品販売及び補修・修理等

## [電気設備工事業]

受注高は190億円（前年同期比7.7%増）、売上高は133億円（前年同期比18.4%増）、営業利益は2億37百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

受注高は国内の半導体分野及び海外のデータセンターの大型案件があったことなどから前年同期を上回りました。売上高は国内の社会インフラ案件及び海外案件の工事進捗が堅調に推移したことなどから前年同期を上回りました。営業損益は売上高の増加などにより前年同期を上回りました。

## [空調設備工事業]

受注高は72億円（前年同期比57.9%増）、売上高は59億円（前年同期比48.7%増）、営業利益は1億56百万円（前年同期比699.3%増）となりました。

受注高は民間設備投資の需要を取り込んだことなどから前年同期を上回りました。売上高は半導体分野を中心とする大型案件の進捗が堅調だったことなどから前年同期を上回りました。営業損益は売上高の増加などにより前年同期を上回りました。

## [その他]

受注高は5億円（前年同期比18.3%減）、売上高は3億円（前年同期比4.6%増）、営業利益は50百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ75億円減少し、626億円となりました。主な要因は受取手形、完成工事未収入金及び契約資産の減少(81億円)であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ65億円減少し、260億円となりました。主な要因は支払手形・工事未払金等の減少(23億円)、未払法人税等の減少(17億円)であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億円減少し、365億円となりました。主な要因は配当金の支払(13億円)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、2023年4月25日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)  
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは戦略的投資による経営基盤強化と収益力の向上を推し進めており、その一環として、安定的な需要が見込まれる事業への投資及び合理化投資を行ったことにより、当連結会計年度以降は国内の有形固定資産がより安定的に稼働することが見込まれます。このことから、耐用年数にわたり平均的に費用配分する定額法が、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断いたしました。なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,615	5,691
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	34,869	26,721
電子記録債権	3,617	3,661
未成工事支出金	668	1,200
材料貯蔵品	175	238
預け金	18,454	17,934
その他	1,228	1,482
貸倒引当金	△150	△141
流動資産合計	64,479	56,788
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,311	1,330
機械、運搬具及び工具器具備品	3,046	3,137
土地	462	462
リース資産	1,411	1,411
減価償却累計額	△3,481	△3,566
有形固定資産合計	2,750	2,775
無形固定資産		
ソフトウェア	407	377
その他	52	49
無形固定資産合計	460	427
投資その他の資産		
投資有価証券	272	305
長期貸付金	82	71
退職給付に係る資産	745	765
繰延税金資産	892	878
その他	519	621
貸倒引当金	△2	△26
投資その他の資産合計	2,509	2,614
固定資産合計	5,720	5,817
資産合計	70,200	62,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,564	17,221
短期借入金	465	237
未払法人税等	2,000	237
契約負債	3,831	3,060
完成工事補償引当金	36	36
工事損失引当金	85	32
その他	4,342	2,951
流動負債合計	30,325	23,775
固定負債		
繰延税金負債	2	2
退職給付に係る負債	871	838
リース債務	927	902
その他	490	503
固定負債合計	2,292	2,248
負債合計	32,617	26,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,636	6,621
利益剰余金	27,752	26,755
自己株式	△30	△30
株主資本合計	36,328	35,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	57
為替換算調整勘定	97	98
退職給付に係る調整累計額	430	428
その他の包括利益累計額合計	562	584
非支配株主持分	690	681
純資産合計	37,582	36,582
負債純資産合計	70,200	62,605

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	15,539	19,554
売上原価	13,467	17,317
売上総利益	2,071	2,236
販売費及び一般管理費	1,774	1,792
営業利益	297	444
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	26	4
為替差益	59	109
保険解約返戻金	1	-
その他	7	7
営業外収益合計	95	123
営業外費用		
支払利息	11	26
コミットメントフィー	2	3
その他	4	0
営業外費用合計	18	30
経常利益	374	537
税金等調整前四半期純利益	374	537
法人税等合計	209	203
四半期純利益	165	333
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益	176	351

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	165	333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	22
為替換算調整勘定	136	26
退職給付に係る調整額	6	△1
その他の包括利益合計	134	46
四半期包括利益	299	380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291	373
非支配株主に係る四半期包括利益	8	6

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	電気設備 工事業	空調設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,244	3,970	15,215	324	15,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,244	3,970	15,215	324	15,539
セグメント 利益又は損失(△)	202	19	222	75	297

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	電気設備 工事業	空調設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,308	5,905	19,214	339	19,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,308	5,905	19,214	339	19,544
セグメント 利益又は損失(△)	237	156	393	50	444

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

## 4. 補足情報

(セグメント別受注高・売上高・受注残高)

## ① 受注高

区分		前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前年同期 増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
電気設備工事業	プラント工事業	10,815	47.1	14,275	53.2	3,459
	内線・建築工事業	6,891	30.0	4,789	17.8	△2,101
	計	17,707	77.1	19,065	71.0	1,357
空調設備工事業		4,574	19.9	7,223	26.9	2,648
小 計		22,282	97.0	26,288	97.9	4,006
その他の事業		690	3.0	564	2.1	△126
合 計 (うち海外)		22,972 (2,483)	100.0	26,852 (3,101)	100.0	3,880 (618)

## ② 売上高

区分		前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前年同期 増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
電気設備工事業	プラント工事業	6,330	40.7	7,679	39.3	1,349
	内線・建築工事業	4,914	31.6	5,629	28.8	715
	計	11,244	72.4	13,308	68.1	2,064
空調設備工事業		3,970	25.6	5,905	30.2	1,934
小 計		15,215	97.9	19,214	98.3	3,999
その他の事業		324	2.1	339	1.7	15
合 計 (うち海外)		15,539 (1,438)	100.0	19,554 (1,966)	100.0	4,014 (528)

## ③ 受注残高

区分		前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前年同期 増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
電気設備工事業	プラント工事業	33,133	50.3	37,989	51.5	4,856
	内線・建築工事業	18,833	28.6	14,244	19.3	△4,588
	計	51,966	78.9	52,234	70.9	268
空調設備工事業		13,489	20.5	21,182	28.7	7,692
小 計		65,455	99.4	73,416	99.6	7,960
その他の事業		393	0.6	283	0.4	△109
合 計 (うち海外)		65,849 (5,501)	100.0	73,700 (5,357)	100.0	7,850 (△143)